

特別支援教育における発達障害への実験的接近（8）

ーコロナ禍での実験研究の取り組みー

企画者	北 洋輔（一橋大学 / ヘルシンキ大学） 鈴木浩太（四天王寺大学）
司会者	北 洋輔（一橋大学 / ヘルシンキ大学） 平田正吾（東京学芸大学）
話題提供者	池田吉史（上越教育大学） 鈴木浩太（四天王寺大学）
指定討論者	軍司敦子（横浜国立大学） 片桐正敏（北海道教育大学）

KEY WORDS: 特別支援教育 発達障害 実験

【企画趣旨】

本シンポジウムは、発達障害に対する理解と支援に関して、実験心理学的手法を用いることの意義や強み、問題点を改めて見直すことを目的としている。第 8 回目となる今回は、新型コロナウイルス感染症が実験研究に及ぼしている影響を鑑みて、時限的なテーマとしてコロナ禍での実験研究の現状や工夫について報告する。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内・国外問わず実験研究は一次停止や延期を迫られたものが多い。各国の研究者は、感染予防対策を組み込んだ実験実施のガイドラインの作成を行い、実験研究の再開をしているところだが、これまでの遅れを取り戻すほどには至っていない。

特に発達障害のある子どもを対象とする特別支援教育分野での実験研究の場合、“喫緊の事象ではない”と機関承認が下りないだけでなく、感染リスクを考慮して保護者や本人の協力が得られないケースも散見される。実験研究は参加者の安全と同意を前提としているために、これらの懸念を押し切って研究を推し進めることは求められていない。その反面、求められていることは、新型コロナウイルス感染症について参加者への十分な説明と対応を講じて、研究知見の集積と現場への知見還元であろう。

そこで、本ラウンドでは、コロナ禍の実験研究の現状や実施に至る工夫や配慮について議論する。実際に実験研究を継続した先生方から話題提供を頂き、具体的な手法や対策を検討する。そして、困難な状況の中でも実験を継続する意味について議論し、実験研究の必要性や問題点を学ぶ機会と位置づけたい。

【話題提供者の趣旨】

1) 成人を対象とした実験研究（鈴木浩太）

話題提供者の所属機関の地域では、2020 年 4 月 7 日～5 月 21 日の期間に、1 回目の緊急事態宣言が発令された。2020 年度の夏学期（4 月～7 月）には、対面による授業は行われず、遠隔授業のみとなった。また、新型コロナウイルス感染症の増大により、2020 年 12 月 5 日から学生の入構が禁止され、2021 年度に入構が再開されたものの、2021 年 4 月 19 日から現在（2020 年 5 月）まで、学生の入構校が禁止されている。当然のことながら、これらの期間において、対面の実験を実施しておらず、研究活動は、収集していたデータの解析、調査研究、もしくは、文献レビューに限られていた。

新型コロナウイルスの感染拡大中の脳波研究についてプロトコルが提案されている（日本生理心理学会 COVID-19 感染予防対策ワーキンググループ、

<http://www.seirishinri.com/news/2020/JJPPP-COVID-19-protocol.pdf>）。プロトコルには、実験者と参加者の体温測定、消毒、マスクの着用などが含まれる。新型コロナウイルス感染症のリスクを踏まえて、インフォームドコンセントを得ることも重要となる。話題提供者は、このプロトコルを参考にし、2020 年 10 月～12 月の期間に、大学生を対象として、脳波計測を含む心理実験を行った。また、学生の入構が再開された際に、新たな実験を行う予定である。このような取り組みを紹介し、今後の心理実験について議論したい。

2) 子どもを対象とした実験研究（池田吉史）

話題提供者の所属大学は、コロナ禍で授業再開が比較的早く実現された地域にある。2020 年度に修士論文指導を行った大学院生は 3 名であった。うち 2 名はコロナ禍前に収集したデータを用いて執筆した。残りの 1 名は、コロナ禍に実験心理学的手法により収集したデータを用いて執筆した。テーマは身体運動学習であり、大学生を対象とした実験研究と、発達障害児を対象とした事例研究であった。

コロナ禍で子どもを対象とした実験研究を実施する上で、学校側の感染リスクへの警戒心が最大の障壁であった。一定規模の実験研究の場合は、多数の部外者が定期的に入出入りすることになるため、感染リスクが高くなることに加え、保護者への説明が難しいことから、学校をフィールドとした実験研究については断念せざるを得なかった。一方で、学校をフィールドとした事例研究については実施することができた。授業自体は再開していることから、指導の形態をとる事例研究については保護者への説明をしやすい学校側としても受け入れやすいという印象であった。これらの取り組みを紹介しつつ、実験研究を対面で実施する上での工夫に加え、遠隔実施の余地についても議論したい。

【話題提供者の趣旨】（軍司敦子・片桐正敏）

特別支援教育の教員養成系の大学の役割の一つは、教員養成であり、そのためには教育実習など学校や地域行政との関係性が重要である。コロナ禍という子どもや保護者、園や学校、地域行政に負担がかかる情勢の中、実験研究を継続する意義を問う。また、多方面で“ニューノーマル”が模索される中で、実験研究の新たな形についても議論したい。

付記：本研究発表に関する同意は、対象児の保護者や研究協力施設より得ている。

(KITA Yosuke, SUZUKI Kota, IKEDA Yoshifumi, , HIRATA Shogo, GUNJI Atsuko, KATAGIRI Masatoshi)